

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、投資抑制傾向が継続し、とりわけ食品流通事業は厳しい状況にあります。一方、気候変動対策への関心が世界で高まりを見せてきており、自動車の電動化や再生可能エネルギーに欠かせないパワー半導体の需要が拡大しております。

このような状況のもと、昨年10月に発表しました2020年度通期業績予想を見直しました。前回予想に対して、売上高は食品流通事業の需要減少を主因にして下回るものの、営業利益は好調なパワー半導体ならびに経費削減等で補い、前回予想を維持します。純利益は、パワー半導体の不具合に対する対策費用を計上するものの、パワー半導体・パワエレシステムの成長投資の資金確保等に向け投資有価証券の一部売却により、前回予想を上回る見込みです。

パワー半導体の製品不具合に関しましては、株主の皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。部材調達や製品設計のプロセスの基準等を見直し、再発防止を徹底してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の抑止に向け、ワクチン接種の準備が始まるなど、光明も見えてきました。株主の皆様におかれましては、どうぞお身体を大切にお過ごしください。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年2月

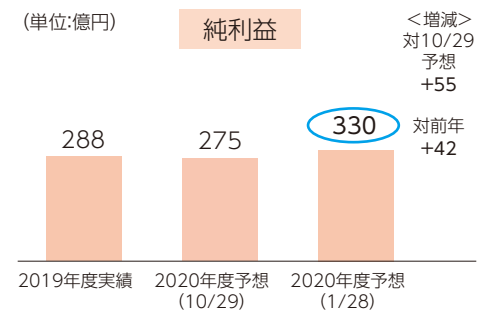
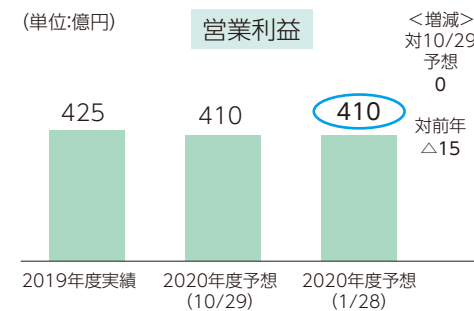
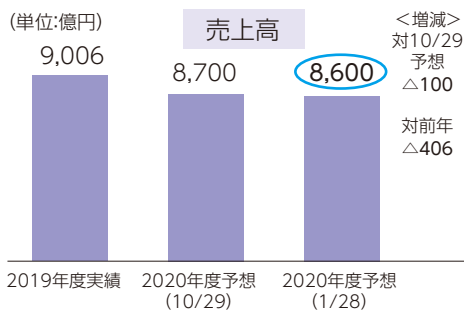
富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2020年度 通期業績予想

純利益は、パワー半導体の製品不具合対策費用を計上するものの、投資有価証券の売却により、前回予想(10/29)を上方修正



<対前回予想>

- 売上高は、電動車(xEV)、再生可能エネルギーおよび工作機械関連の需要増によるパワー半導体の好転が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う食品流通の大幅減少により、前回予想に比べ100億円下方修正しました。
- 営業利益は、食品流通の売上高・生産高の減少影響を、パワー半導体で一部補い、経費削減等の推進により前回予想を維持します。
- 純利益は、第3四半期においてパワー半導体の特定分野向けの一部の製品の不具合に関する対策費用として特別損失167億円を計上し、第4四半期においては、当社が保有する投資有価証券の一部売却による有価証券売却益、および上記の製品不具合に伴う損失影響等、現時点で想定している要素を織り込んだ結果、前回予想を上回る見込みです。

<対前年度>

- 売上高は、IT関連需要(文教向け)の拡大によりパワエレシステムインダストリー、電子デバイスは増収となるものの、食品流通の需要減およびパワエレシステム エネルギー、発電プラントの前年度大口案件影響により減収となります。
- 営業利益は、売上高・生産高の減少等により減益となります。

セグメント別	売上高 (単位:億円)					営業利益 (単位:億円)				
	2019年度実績	2020年度予想(10/29)	2020年度予想(1/28)	増減対前年	増減対10/29予想	2019年度実績	2020年度予想(10/29)	2020年度予想(1/28)	増減対前年	増減対10/29予想
パワエレシステム エネルギー	2,180	2,020	2,020	△160	0	123	96	96	△27	0
パワエレシステム インダストリー	3,175	3,360	3,360	185	0	165	185	185	20	0
電子デバイス	1,374	1,420	1,490	116	70	97	129	164	67	35
食品流通	1,044	940	800	△244	△140	38	6	△44	△82	△50
発電プラント	1,099	870	870	△229	0	23	39	39	16	0
その他	608	530	530	△78	0	27	16	16	△11	0
消去または全社	△475	△440	△470	5	△30	△49	△61	△46	3	15
合計	9,006	8,700	8,600	△406	△100	425	410	410	△15	0

※パワー半導体は電子デバイスに含まれます。

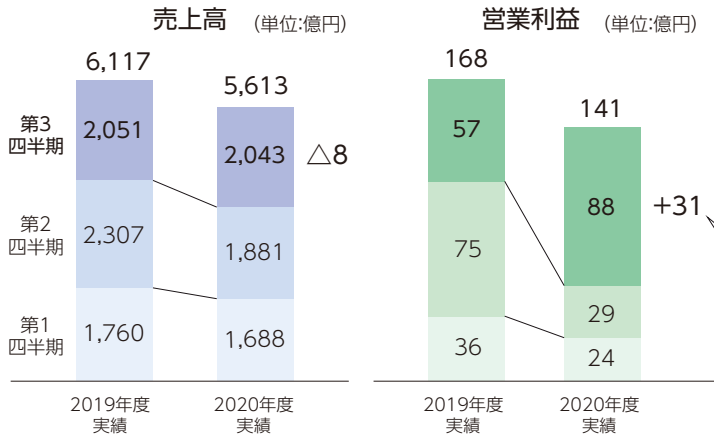
第3四半期累計決算 (4月~12月)

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	増減
売上高	6,117	5,613	△504
営業利益	168	141	△28
純利益	103	△40	△143

第3四半期累計決算(4月~12月)は、新型コロナウイルス感染症の影響および前年度大口案件影響を主因に減収減益となりました。

純利益は、第3四半期においてパワー半導体の不具合対策費用として特別損失167億円を計上したことを主因に△40億円となりました。



CDP「Aリスト」に2年連続で選定 気候変動対策で最高評価を獲得

2020年度の「気候変動」に対する取り組みとその情報開示に優れた企業として、CDP*最高評価の「Aリスト企業」に2年連続で選定されました。

グローバルで5,800社以上の評価が行われ、270社(うち日本企業53社)がAリストに選定されています。

当社は、気候変動対策として、地熱発電や水力発電などクリーンエネルギー関連設備や、パワー半導体やインバータなど省エネ機器を提供することで社会のCO₂削減に取り組んでいます。加えて、自社工場に当社製エネルギーマネジメントシステムやインバータ、高効率空調など省エネ機器を導入するとともに、CO₂以外の温室効果ガスについては、地球温暖化係数の高いガスの削減・代替を促進するなど、生産活動での温室効果ガス排出削減を推し進めたことが評価されました。



※CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の500以上の機関投資家(運用資産総額106兆米ドル)等からの支持を受け、企業や自治体に対して、環境問題の対策に関する情報開示を求め、それを通じて対策の実効性を促すことを主たる活動としている国際非営利組織です。

当社HPで環境に関する取り組みの詳細を紹介しております。
二次元バーコードまたは当社HPからアクセスください。

▼当社HPからのアクセス
トップページ>企業情報>環境・社会・ガバナンス>環境



「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純利益」と表記しております。
本報告書の将来についての戦略等に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。